

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 新型コロナウイルス感染拡大第二波への懸念は？

2020年6月22日

新型コロナウイルスの感染拡大第二波への警戒感が高まっています。米国では感染被害が最もひどかったニューヨーク州での感染拡大が落ち着いたものの、他の地域での感染者数が厳しい状況に。

ニューヨーク州では、一時最大で一日当たり11000人を超える新規感染者が出ていましたが、ここに来て数百人単位にまで落ちついてきています。郡単位での感染者数が全米で最も多いクック郡を含むイリノイ州でも一日当たり4000人を超えていた新規感染者数が500人前後にまで落ち着くなど、感染拡大が深刻であった地域の落ち着きが目立ちます。

もっとも全米規模で見ると、一日当たり2万人規模で新規感染者が出ています。カリフォルニア州では、17日付で新規感染者が一日当たり4084人とこれまででの最大数を記録しました。テキサス州、フロリダ州などでも同様にここに来て最大値を更新する勢いとなっています。ロックダウンの緩和が進む中で、人々の行動が活発となり、再び感染拡大の動きが広がるという、いわゆる第二波の懸念が広がっている格好です。

米国以外では、新興国での感染拡大が目立っています。特に厳しいのが中南米。ボルソナロ大統領が行動制限に否定的で経済活動の維持を優先させていることもあり、累積感染者数が米国に次ぐ世界二位になるなど、感染被害が深刻なブラジルは、ここに来てさらに感染拡大が加速する勢いに。一時感染被害が深刻となっていたイタリアを超えて、感染者数世界第7位にペルーが、イタリアに次ぐ9位にチリが入るなど、南米諸国で感染拡大が広がっているほか、中米メキシコでも18日に一日当たりの感染者数が5662人とこれまでで最大を記録するなど、中南米諸国の状況がかなり深刻となっています。

また、これまで感染被害をある程度抑えたと思われていた国・地域でも第2波の恐れが高まっています。今回の新型コロナウイルスの発生が最初に報じられた武漢市でのロックダウンが4月8日に解除されるなど、比較的早く感染拡大を抑えたとみられていた中国では、首都北京の食品卸売市場での集団感染が見つかり、同市内の警戒レベルを一つ引き上げ、すべての学校の休校などが決定。市外への移動にも制限がかかる状況となりました。

3月中旬から実施していたロックダウンを4月半ばから徐々に緩和し、5月に入って制限を大幅に緩和し、経済の正常化にかじを切ったドイツでも、西部ヴェスト＝ファーレン州の食肉処理場で650名を超える集団感染が見つかっています。

北京の場合、一時の武漢のように完全閉鎖すると影響が大きすぎることで、ドイツにしても、いったん緩和した行動制限を再び強めるには、かなりの批判が見込まれることから、感染拡大の封じ込めがどこまで進むのかは未知数です。当面はかなり神経質な展開が続きそうです。

相場的には米国の第二波警戒が最も大きな材料に。リスク警戒の円買いの動きが当面続くと見込まれます。ドルに関しては、ドル円を除くと買いが出る可能性があります。中南米などでの感染拡大が、再び世界の資金のドルへの流入を誘うようだと、ユーロドル、ポンドドルなども含めて大きなドル高に。

もう一つ気になるのが資源国通貨の動きです。中国北京での感染第二波警戒は、資源輸出が経済に与える影響が大きい国にはかなりの痛手となり得ます。米国での第二波拡大の動きも、世界経済の回復鈍化懸念につながり、経済基盤の弱い新興資源国には先進国以上に厳しい状況に。

また、資源国の集まる中南米での感染拡大の動きそのものも資源国通貨売りを誘う可能性があります。

そうした中で、今週は資源国の政策金利発表が相次ぐ点にも要注意です。24日11時にNZ中銀金融政策理事会結果発表、25日20時にトルコ中銀政策金利発表、26日3時にメキシコ中銀政策金利発表が予定されています。

NZ中銀に関しては、すでに0.25%まで政策金利が引き下げられていること。同国での新型コロナウイルスの感染拡大の封じ込めにほぼ成功し、帰国者を除いて感染者がほとんど出ていない状況で、マイナス金利やゼロ金利といったハードルの高い政策に踏み切る理由がありません。量的緩和が実施されており、その影響にオア総裁などから満足しているとの発言が出ていることなどから、当面の政策の現状維持が見込まれています。

注目はたびたび話題に上るマイナス金利導入に向けた動きが見られるか。今回の会合での導入はまずないと見られるが、年内の導入の可能性が示唆されており、中銀声明や会見などに注目が集まっています。

トルコとメキシコはともに利下げが見込まれています。昨年7月の会合から9会合連続での利下げが続くトルコ中銀は、先月21日に0.50%の利下げを実施しました。トルコのインフレ率(消費者物価指数前年比)は直近5月分で11.39%と、政策金利を大きく上回っており、利下げ圧力は後退しています。ただ、エルドアン大統領が低金利志向を示していること、新型コロナウイルスの影響で金利上昇圧力が後退していることなどから、10会合連続での利下げが見込まれています。利下げ幅はさすがに縮小して0.25%の見込み。

メキシコ中銀は先月8会合連続の利下げを行い、約3年半ぶりの低金利水準である5.50%となりました。新型コロナウイルス感染拡大を受けた国内経済の落ち込み、主要輸出先である米国の工場などの操業停止、原油価格の低迷などが利下げを誘った形。今回も0.50%の大幅利下げが見込まれています。米国に比べると落ち着いていた新型コロナウイルス感染拡大の動きがここに来て強まっており、利下げ圧力につながっています。

新興国・資源国での利下げは、当該通貨だけでなく、南アランドなど他の新興国通貨の売りにも影響が出てきます。売りが出やすい地合いが利下げで加速するようだと、新興国通貨全体の売り材料として意識されそうです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行)移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。(社)日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれら

の情報をういて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。